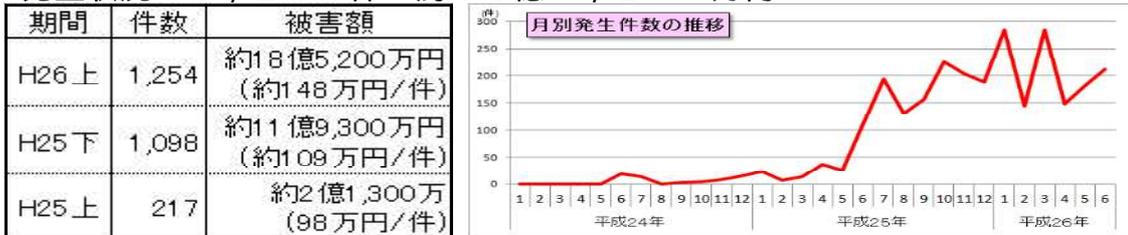


平成26年上半期のインターネットバンキングに係る不正送金事犯の発生状況について

1 平成26年上半期の発生状況

(1) 発生状況 1,254件 約1.8億5,200万円



(2) 被害が多い地方銀行や信用金庫・信用組合に拡大するとともに、法人名義口座に係る被害が拡大（別紙「1」、「2」）



(3) コンピュータ・ウイルスの悪質・巧妙化

(4) 不正送金等の態様

ア 資金移動業者を介して不法に国外送金する事犯が減少（別紙「3」）

イ 不正送金先口座名義人の69.5パーセントが中国人（別紙「4」）

2 不正送金事犯の防止対策

(1) 国際的なポットネットのテイクダウン作戦への参加

ア 5月30日から米国連邦捜査局（FBI）及び欧州刑事警察機構（Europol）が中心となるウイルス（Game Over Zeus）のネットワーク崩壊作戦に参加

イ FBIが把握した情報を基に国内のISP等を通じ、約15万5,000件の感染端末利用者に対する注意喚起を推進

(2) 取締りの徹底

ア 69事件で133人を検挙。うち中国人が83人（62.4パーセント）

イ 関係部門と連携した取締りと積極的な国際捜査共助要請を推進

(3) 関係事業者等と連携した施策の推進

ア 5月15日、金融機関関係団体に対し、セキュリティ対策の推進・強化を文書で要請

イ ウィルス対策事業者等から提供を受けたウイルス感染端末情報等を活用した被害拡大防止に係る取組の強化

別紙

1 被害金融機関

7.3 金融機関

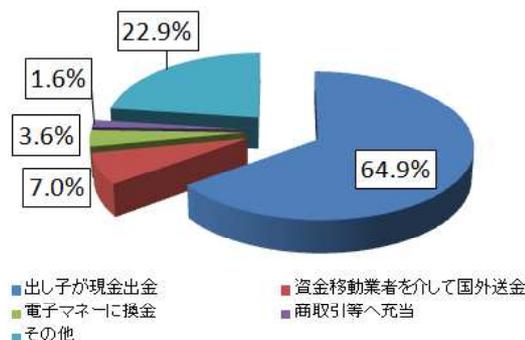
愛知銀行、朝日信用金庫、足利銀行、尼崎信用金庫、イオン銀行、池田泉州銀行、大分銀行、沖縄銀行、蒲郡信用金庫、京都銀行、近畿大阪銀行、群馬銀行、埼玉りそな銀行、佐賀銀行、さがみ信用金庫、四国銀行、静岡銀行、シティバンク銀行、じぶん銀行、十六銀行、常陽銀行、新生銀行、親和銀行、住信SBIネット銀行、セブン銀行、第三銀行、第四銀行、但馬銀行、多摩信用金庫、千葉銀行、中京銀行、東京都民銀行、東和銀行、徳島銀行、栃木銀行、トマト銀行、豊橋信用金庫、長野銀行、南都銀行、西日本シティ銀行、八十二銀行、浜松信用金庫、百五銀行、百十四銀行、広島銀行、福岡銀行、北越銀行、北央信用組合、北都銀行、北洋銀行、北海道銀行、三重銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱東京UFJ銀行、南日本銀行、宮崎銀行、もみじ銀行、八千代銀行、山梨中央銀行、ゆうちょ銀行、横浜銀行、楽天銀行、りそな銀行、琉球銀行、他7金融機関

2 口座種別毎の被害状況

口座種別	平成25年下半年期			平成26年上半年期		
	都市銀行等	地方銀行等	合計	都市銀行等	地方銀行等	合計
個人	約10億4,300万円 (87.4%)	約7,500万円 (6.3%)	約11億1,800万円 (93.7%)	約11億7,100万円 (63.2%)	約1億900万円 (5.9%)	約12億8,000万円 (69.1%)
法人	約3,500万円 (2.9%)	約4,000万円 (3.4%)	約7,500万円 (6.3%)	約1億6,200万円 (8.8%)	約4億1,000万円 (22.1%)	約5億7,200万円 (30.9%)
合計	約10億7,800万円 (90.3%)	約1億1,500万円 (9.7%)	約11億9,300万円 (100.0%)	約13億3,300万円 (72.0%)	約5億1,900万円 (28.0%)	約18億5,200万円 (100.0%)

3 不正送金等の態様

態様	H25	H25	H26
	上半期	下半期	上半期
出し子が現金出金	46.0%	53.8%	64.9%
資金移動業者を介して国外送金	8.4%	21.7%	7.0%
電子マネーに換金	4.2%	7.7%	3.6%
商取引等へ充当	12.2%	2.1%	1.6%
その他	29.1%	14.6%	22.9%



4 一次送金先口座名義人の国籍

国籍	口座数	割合
中国	1951	69.5%
日本	729	26.0%
その他	76	2.7%
法人	51	1.8%
合計	2807	100.0%

